



「食料自給総合対策調査特別委員会」 における参考資料



令和5年7月10日

JA三重中央会

■ 食料・農業・農村基本法の見直しおよび令和5年度食料・農業・地域政策にかかるJAグループの政策提案

我が国の食料・農業・農村をめぐる情勢

- 世界情勢の不安定化や気候変動、人口増加などにより、穀物や肥料・飼料原料などを過度に輸入に依存しているわが国の食料安定供給リスクが顕在化
 - 生産資材価格の高止まりが農業経営に大きな影響を及ぼす一方、国産農畜産物への価格転嫁はすすまず、生産基盤の弱体化に拍車をかける危機的な状況
- ⇒ 「食料安全保障の強化」に向け、国家をあげた施策の強化・再構築が求められており、食料・農業・農村基本法の見直しにおいては、万全な食料・農業・農村政策の確立に向けた検討・具体化ならびに基本法の見直しに即した基本計画策定および関連法案・制度の見直し、施策の拡充が必要

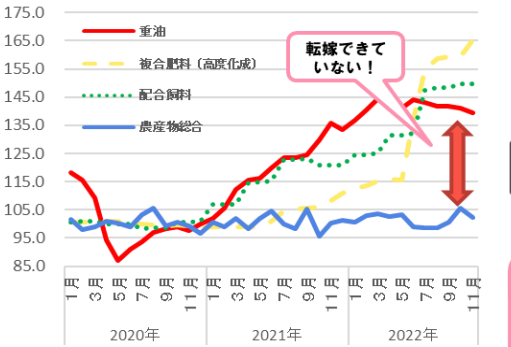
I. 食料・農業・農村基本法の見直し

- 1. 食料安全保障の強化**
 - 「平時」を含む「食料安全保障の強化」を基本法の目的として明確に位置づけ、我が国の食料安全保障の状況を適切かつ定期的に評価する仕組みや政府全体で対応しうる体制を整備すること。
 - 国産への切替・安定供給に向けた措置を講じることを基本法に明記すること。主食である米は、**現行備蓄水準を堅持**するとともに、**他の穀物の食料備蓄を強化**すること。
- 2. 再生産に配慮した適正な価格形成の実現と国民理解の醸成・行動変容**
 - 食料が「農業の再生産に配慮した適正な価格」で供給されるよう、事業者の責務を基本法に明記し、**再生産に配慮した適正な価格形成の仕組みを早急に具体化**すること。
⇒「再生産に配慮した適正な価格形成の仕組み」(全中試案)を提起!
 - 国産農畜産物を積極的に選ぶことによる「食料自給率の向上」に向けた消費者の努力を基本法に明記するとともに、国民に対する「情報提供」・「教育の振興」を通じた**理解醸成および行動変容**を促すこと。
- 3. 農業の持続的な発展に関する施策、4. 農村の活性化、都市農業の振興**
 - 農地の受け皿となる経営体を育成するとともに、**地域計画に位置付けられた「中小・家族経営」などの多様な経営体を基本法に位置づけ**、その育成・確保に向けた施策を講じること。
 - 経営安定対策について、農産物の価格変動の影響緩和対策に加え、**資材高騰など生産コストの変動に対しても経営の影響緩和をはかる対策を講じる旨基本法に明記**すること。
 - **日本型直接支払いを基本法に位置付け**たうえで、地域・環境保全の強化に向けた**直接払い等の施策を拡充**すること。
- 5. JAなど関係団体の役割強化**
 - **JAなど農業団体が果たしている役割を基本法に明記**し、関係団体・地方公共団体との連携強化等に必要な施策を講じること。

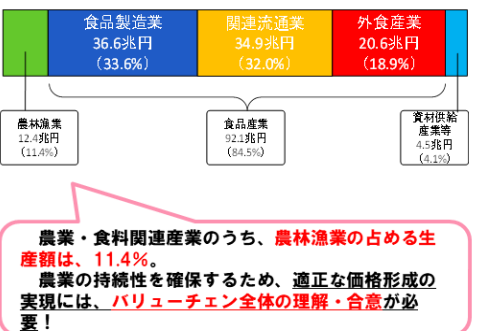
II. 食料・農業・地域政策の確立

- 1. 食料安全保障の強化**
 - 生産基盤の強化・生産性向上等により、**食料安全保障の強化と食料自給率・自給力の着実な向上に必要となる基本政策を確立**すること。その実現に向け、食料安全保障関連予算をはじめと**農林水産関係予算を確保**すること。
 - **肥料価格の急騰時に農業経営への影響緩和**がはかられるよう、**事務負担の軽減に配慮しつつ仕組みを構築**すること。あわせて、当面、肥料価格の高止まりをふまえ、肥料コストの低減に向けた対策を講じること。
 - 飼料の高騰・高止まりについては、**新たな特例が措置された配合飼料価格安定制度を安定的に運用**するとともに、飼料価格や畜産・酪農経営の動向等もふまえ、生産者負担が急増する場合には、**十分な影響緩和策**を機動的に講じること。
 - 国産飼料の増産や流通・利用拡大に向け、**畑地化により飼料作物の生産性を高めていく生産者に対する継続性のある抜本的な支援の拡充**や、**耕畜連携を全国的に推進・拡大するために必要な対策を継続して措置**すること。
- 2. 国民理解の醸成および適正な価格形成の実現**
- 3. 国内農業生産の増大に向けた生産基盤強化対策の抜本的拡充**
- 4. 将来を見据えた活力ある産地づくりの推進**
- 5. 品目別対策等**
 - 飼料用米等も含めた**作付転換にかかる必要な予算を恒久的に確保**すること。
 - 生乳需給・酪農経営の安定をはかる観点から、**畜安法を含む現行制度の検証を早急にすす**めるとともに、**酪農家間の不公平感が生じないよう必要な対策**を行うこと。
 - 野菜価格安定制度を堅持し、十分な予算を確保するとともに、**収入保険との同時利用の恒久化に向けて拡充**すること。

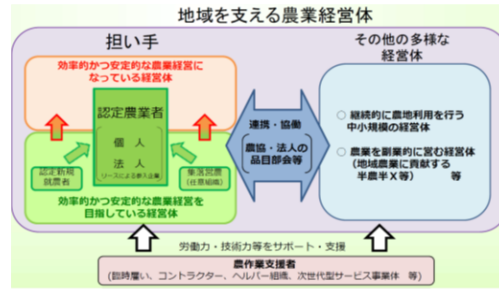
＜主な生産資材価格および農産物価格の推移＞



＜農業・食料関連産業の国内生産額＞ (2020年)

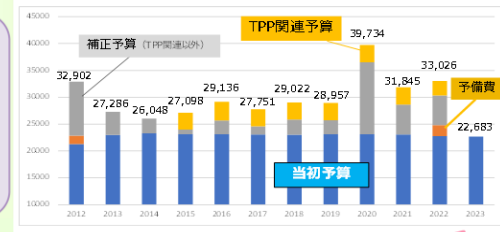


＜望ましい農業構造 (現行基本計画抜粋)＞



基本法の「農業」の項目に多様な経営体を「農業者」として位置づけ、その育成・確保に向けた施策を講じることが必要!

＜農林水産関係予算の推移＞



食料安定供給に向けて、**生産基盤の強化・生産性向上など、食料安全保障の強化に向けた基本政策の確立、万全な予算の確保が必要!**

農と食を未来につなぐ運動

消費拡大・生産拡大・品質向上運動と農政運動に一体的に取り組むことで、地域内生産・地域内消費の好循環を生み出し、農業生産の拡大と農業者の所得増大につなげる

消費拡大運動

「地産地消・地消地産」の喚起による県産農畜産物の消費拡大

国消国産月間（10月）等を基点とした農畜産物消費拡大運動の展開

【本会実施事項】

- ・地産地消等推進資材開発、活用提案
- ・イベントの開催、参画

生産拡大運動

実需者ニーズに即した県産農畜産物の生産拡大と品質向上

中央農業改良普及センター、全農みえ等関係機関と連携した生産拡大、品質向上運動の展開

【本会実施事項】

- ・良質米づくり運動（品質向上研修、推進資材開発、提供）等

農政運動

食料安全保障の確保を基本とする農政を確立し、消費拡大・生産拡大・品質向上運動を後押し

「食料・農業・農村基本法」および計画の見直しを踏まえた農政運動の展開

【本会実施事項】

- ・統一要請事項の提示等による市町を対象とした地域農政運動の活性化支援
- ・県域農業課題の集約による、県等を対象とした農政運動の実施
- ・基本法、基本計画見直しにかかる意見等の集約・提示等による全国農政運動への参画

子どもたちの未来のために今、日本の「食」を選ぼう。

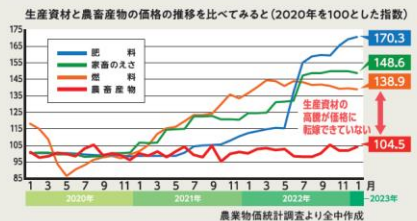


激変する世界情勢。 様々なものが値上がりする中で、 農畜産物の値段はあまり上がっていない!?

日本が誇る安全・安心でおいしい農畜産物。実はこれまで、他の食料品と比べて値上がりしていません。毎日食べるものはなるべく安くという消費者の思いに、生産者はこれまで必死に応えてきました。食卓を囲む笑顔を絶やさぬよう、日本の生産者は様々な努力を続けています。しかし、それも限界となる時がきています。

生産資材の高騰で、苦境に立つ生産者。

農業生産に欠かせない肥料、家畜のえさ、燃料などは、かつてない値上がりが続いています。生産資材の高騰と上がらない価格の板挟みで、**このままでは農業を続けたくても続けられない**という生産者の悲鳴が聞こえてきます。



農畜産物の適正な価格をみんなで考え、 生産者を応援。

生産資材の高騰などで、今、生産者は苦境に立たされています。農業は土を耕し、苗を植え、育てて、収穫するという、時間と手間がかかる仕事。いったん衰退してしまうと、回復が難しいのです。**今、国産の農畜産物の適正な価格をみんなで考えることが必要**ではないでしょうか。

国産の農畜産物を選び、食べる。 それは、子どもたちの未来を選ぶこと。

子どもたちの未来に日本の「食」をつなげることは、「国産の農畜産物を選び、食べる」という身近な行動に、その答えがあります。それはまた、私たちの世代の責任ともいえるでしょう。日本の農業が持続可能であるために、**適正な価格で国産農畜産物を選び、食べて、日本の農業を応援していきましょう。**



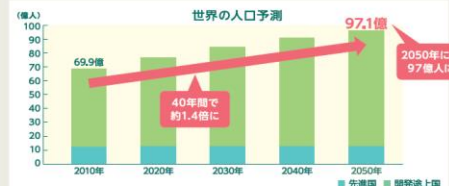
JAグループサポーター 林 修

日本の「食」と「農」を、もっと知ろう。



世界の食料不足が進む中で。

世界の人口は増え続け、2050年には97億人になると予想されています。自然災害の増加や、国際紛争が原因で食料の価格が世界的に高騰。世界的に自国民の食料を確保する国が増えています。もう食料を海外からいつでも輸入できるという時代ではなくなっているのです。



出典：農林水産省「知って7日本の食事情 2022-食料自給率・食料自給力と食料安全保障」

農業従事者数や農地面積は年々減少。

食料自給率は38%まで低迷しているのが現状です。また、農業従事者は、毎年約6万人のペースで減少。さらに、平均年齢は68.4歳(2022年)と高齢化が進んでいます。農地も、ピーク時から約176万ヘクタール、四国と同じくらい面積が減っています。



出典：農林水産省「農林業センサス」(農業構造動態調査)

農業の恩恵は食だけではない。

農業は、食料を生産するだけでなく、災害から国土を守る、農村や地域の文化と景観の持続、生物多様性など、「多面的機能」によって、私たちに多くの恩恵をもたらしています。



農林水産省(https://www.maff.go.jp/j/mousin/noukan/nougyo_kinou/img/zentai02.jpg)の図を加工して作成

適正価格のための法律がある国も。農業の持続に挑戦する生産者。

農業先進国のフランスでは、生産資材や流通コストを農畜産物の価格に適正に転嫁するための法律が制定され、農業を守り、発展させ、未来へつなぐ仕組みが作られています。日本でも、持続可能な農業に向けた「食料・農業・農村基本法」の見直しの議論が進められています。

生産者は今、苦境にありながらも、JAグループと一体となって、付加価値の高い農畜産物の生産や、ドローン・ITの活用による生産コストを抑えた先進的な農業などを進めています。消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。



JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

JAグループが推進している「国産安心食」の取り組みの一環として、消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。

日本の食料自給率はわずか38%(カロリーベース)。いざという時、国民が食料に困らないために、JAグループは、「国産安心食」を提唱しています。



国産安心食として、できるだけの国産消費する食料を生産する



■ 本県におけるJAファーマーズマーケットの状況

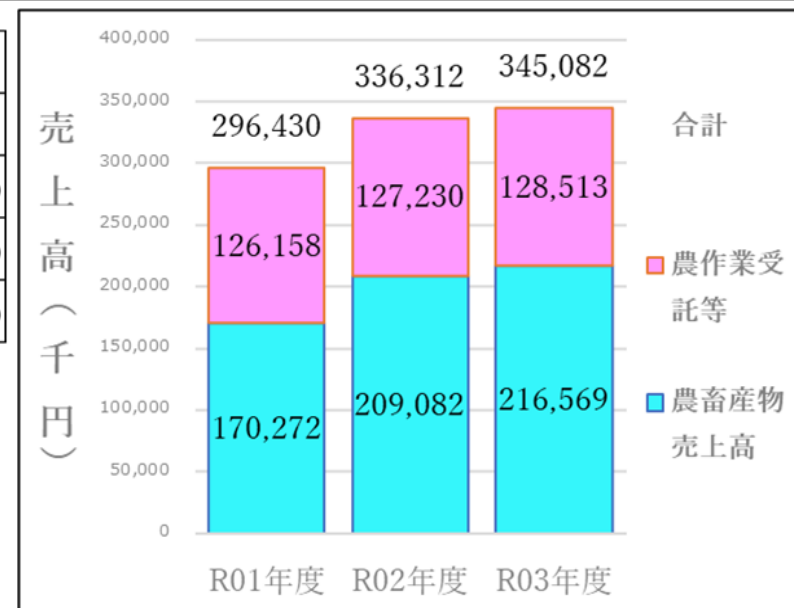
<p>JAみえきた</p> <p>店舗名：いなべっこ</p> <p>住所：三重県いなべ市北勢町阿下喜1911</p> <p>※他13店舗（うちAコープ2店舗）</p>		<p>JA鈴鹿</p> <p>店舗名：果菜彩鈴鹿店</p> <p>住所：三重県鈴鹿市地子町1268</p> <p>※他2店舗</p>	
<p>JA津安芸</p> <p>店舗名：みどりの交差点</p> <p>住所：三重県津市一身田大古曾字西浦670-5</p> <p>※他1店舗</p>		<p>JAみえなか</p> <p>店舗名：きつする黒部</p> <p>住所：三重県松阪市東黒部町天神1</p> <p>※他4店舗（うちAコープ2店舗）</p>	
<p>JA多気郡</p> <p>店舗名：スマイル多気店</p> <p>住所：三重県多気郡多気町五佐奈1147-12</p> <p>※他1店舗</p>		<p>JA伊勢</p> <p>店舗名：ほほえみかん</p> <p>住所：三重県熊野市有馬1368-1</p> <p>※他2店舗</p>	
<p>JAいがふるさと</p> <p>店舗名：とれたて市ひぞっこ</p> <p>住所：三重県伊賀市平野西町1番1</p> <p>※他4店舗</p>		<p>(税込、単位：千円、名)</p>	

	R2年度		R3年度		R4年度		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	R3-R2	R4-R3
総売上高	5,722,604	100%	5,731,473	100%	5,979,214	100%	8,869	247,741
うち委託品	3,885,984	68%	4,115,255	72%	4,399,055	74%	229,271	283,800
うち購買品	1,318,381	23%	1,119,398	20%	1,120,340	19%	-198,983	941
うち米	518,239	9%	496,820	9%	459,819	8%	-21,419	-37,000
出荷会員数	5,777		5,729		5,732		-48	3

■ 本県におけるJA出資型農業法人・JA直営型農業経営の状況

JA名	法人名	設立時期等	設立時資本金	主要品目等
みえきた	(株) みえきたアグリ	平成26年8月1日	1,000万円	水稲、小麦、キャベツ、ナバナ、農作業受託
鈴鹿	(株) アグリサービス鈴鹿	平成27年度事業開始	1,000万円	水稲、白ネギ、ハクサイ、カボチャ、ミニトマト、キュウリ
津安芸	(株) ジェイエイ津安芸	平成29年度事業開始	3,000万円	水稲、小麦、キャベツ、白ネギ、農作業受託
みえなか	(株) JAアグリサポートだいち	平成28年4月1日	800万円	キャベツ、ブロッコリー、農作業受託
〃	旧JA松阪	平成30年度事業開始	-	イチゴ、玉ネギ、スイートコーン、キャベツ
多気郡	(株) 多気郡アグリサポート	平成29年4月3日	900万円	水稲、小麦、大豆、伊勢イモ、スイートコーン
伊勢	(株) あぐりん伊勢	平成24年4月2日	800万円	水稲、小麦、青ネギ、キャベツ、イチゴ
〃	旧JA鳥羽志摩	平成29年度事業開始	-	イチゴ、甘藷
〃	(株) オレンジアグリ	平成27年10月1日	500万円	柑橘、農作業受託
いがふるさと	いがふるさとアグリ (株)	平成16年4月27日	1,010万円	水稲、アスパラガス、農作業受託

	R01年度		R02年度		R03年度		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	R03-R02	R03/R02
総売上高	296,437	100%	336,318	100%	345,082	100%	+8,764	103%
うち、農畜産物販売高	170,272	57%	209,082	62%	216,569	63%	+7,487	104%
うち、農作業受託	126,158	43%	127,230	38%	128,513	37%	+1,283	101%



■ 本県JA等における農福連携の実施状況

本県JA・JA出資型農業法人による農福連携の取り組み

「担い手等の農業労働力等の確保」と「障がい者の活躍の場の創出」を目的とし、双方のメリットが享受出来るよう取り組みを推進

<p>JAみえきた</p> <ul style="list-style-type: none"> ①なばな(株みえきたアグリが依託) ②機械収穫したなばなの出荷選別とサイズ調整切り分け作業 ③アネラ桑名他の4就労支援施設 		<p>JA多気郡</p> <ul style="list-style-type: none"> ①伊勢芋(株多気郡アグリサポートが依託) ②圃場の除草シート・支柱竹の撤去、伊勢芋収穫作業 ③優心作業所、シグマフロンティア 	
<p>JA鈴鹿</p> <ul style="list-style-type: none"> ①白ネギ(株アグリサービス鈴鹿が依託) ②白ネギのあらかじめ剥き・箱の組立て、箱詰め・根切り・選別・結束等 ③社会福祉法人ジェイエイみえ会(B型事業所すずわ) 		<p>JA伊勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ①イチゴ(長沢ファーム(育種苗施設)) ②志摩市の特産品レッドパール出荷用段ボール箱の組立作業 ③A型アネラ志摩、特定非営利法人ふれあい工房、株式会社ALLPLUS 	
<p>JA津安芸</p> <ul style="list-style-type: none"> ①キャベツ(株ジェイエイ津安芸が依託) ②キャベツの定植作業(機械植付けの修正、補佐) ③A型事業所トモニス、B型事業所オリーブ 		<p>JAいがふるさと</p> <ul style="list-style-type: none"> ①白ねぎ(芭蕉ねぎ) ②JA作業場で外皮剥き、根切り、箱詰作業 ③自立支援施設NPO 法人 えん 	
<p>JAみえなか</p> <ul style="list-style-type: none"> ①青島、寿太郎みかん(笹川撰果場) ②梱包したみかんだンボール箱の規格別への運搬作業 ③優心作業所、シグマフロンティア 		<p>※JAごとの表示項目の見方</p> <ul style="list-style-type: none"> ①品目 ②作業内容 ③連携した障がい者事業所 	

農業人材マッチングアプリ「農mers」の概要



農mers 農作業マッチングアプリ 農業の新しい働き方

大手人材広告企業マイナビ社の人材マッチングアプリを採用。
広告費用・仲介手数料が**無料**で、農家さんと働き手のやりとりもチャットで簡単。



農繁期だけ人手が足りない。。。アルバイト募集したい！



労働力不足となっている生産者と働き手をつなぎます。



短期で働きたいけど、いい働き先はないかな？

ダウンロードはこちらから



○アプリでできること

- [生産者]**
- ・短期の労働案件掲載
 - ・農園、農場の紹介、PR
 - ・農家としてのスキル開示
 - ・農mer会員に対するオファー送信
 - ・労働希望者とのチャットやり取り
 - ・他の生産者とのチャットやり取り
 - ・農スキル、農園に対する評価の蓄積

- [働き手]**
- ・短期の労働案件の検索
 - ・案件への応募
 - ・生産者との案件についてのチャットやり取り
 - ・農スキルの開示
 - ・生産者からのオファー受信

チャット形式で、農家と働き手が直接コミュニケーションをとることができます。



労働力確保も、チャット形式のコミュニケーションで。

堅苦しい、エントリー→面接→採用ではなく、チャット機能で気軽にやりとりが可能。

業務内容や条件交渉もチャットで個別に相談できます。

コンタクトから決定までをスムーズに。



■ ザルビオ フィールドマネージャーの概要

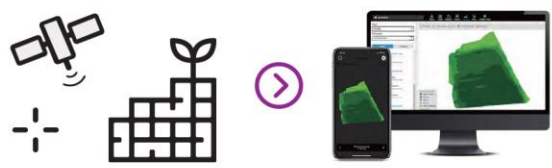


ザルビオ フィールドマネージャーで できること

衛星画像データで
圃場に行かなくても生育状況が見える

作業効率化

毎日観測 自動で解析・マップ化 生育ムラを可視化



人工知能(AI)と衛星画像による
予測&アラート・可変施肥で作業を最適化!

収量アップ



- ✓ 圃場管理
- ✓ 生育予測
- ✓ 病害予測
- ✓ タスク推奨
- ✓ 可変施肥



可変散布の実現で防除効果を保ちながら
農薬使用量を削減し、コストダウン

収益性アップ

散布回数・
時期の最適化

散布量の
最適化



防除の最適化と可変散布マップ活用により **30%削減**

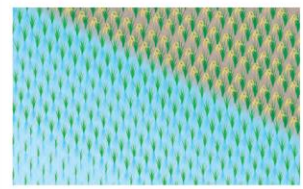


※海外(独・仏・英・豪・日・中)における実証実験の結果(2017-2019, n=81)、実行と比較した場合。

こんなシーンで使える!

scene 01 生育診断を
効果的に行いたい

» **【生育マップ比較】**で解決! [P10へ](#)



各種マップは、「分析」の「マップの比較」から並べて比較することができます。同一時期の生育マップを昨年と今年を並べて表示し、成長具合を比較することにより、圃場の生育ムラが解消できているのか確認することも可能です。



scene 02 チームで情報を共有して
栽培管理の精度を
高めたい

» **【アカウント連携】**で解決! [P9へ](#)



施肥や防除作業の割当てを共有し、効率的な作業管理を行うことができます。例えば、農事組合法人等では従業員間で生育ステージ予測や地力マップなどを共有しながら農業経験が少ない人でも簡単に栽培管理を行うことができます。



scene 03 肥料や農薬を撒く
ベストな日を知りたい

» **【生育ステージ予測】**で解決! [P11へ](#)



生育ステージ予測で幼穂形成期や出穂期など、生育の重要な時期を知ることができるので穂肥や基幹防除のタイミングを逃すことなく管理できます。また、病害アラート・雑草管理プログラムで効率的な防除が可能となります。



scene 04 天候に合わせて
作業時期を見極めたい

» **【天気予報・散布天気】**で解決! [P11へ](#)



直近10日間の天気予報や、1時間ごとの降水確率などを確認できる散布天気機能で圃場のリアルタイムな天候を確認できます。稲の高温障害対策、大豆や小麦の湿害対策にもご活用頂けます。



5. 学校給食への地元産農産物の納入拡大

生産者へニンジン・ジャガイモ・タマネギの契約栽培を推進するとともに、子会社による農業経営により、学校給食への地元産農産物の納入拡大に取り組んでいます。

また、収穫後の野菜を専用冷蔵庫に保管することで品質を保持し、年間を通じた安定納入に取り組んでいます。

全量納入を行っている鈴鹿市中学校給食の地元産農産物の使用率は、重量ベースで34.6%という状況です。



成果指標	2年度	3年度	4年度
地元産農産物納入量	58,378 ^キ _□	57,231 ^キ _□	56,286 ^キ _□
（使用率）	41.1%	38.7%	34.6%

※ 鈴鹿市中学校給食の鈴鹿産の納入量です。使用率は重量ベースの割合です。

※ 令和2～3年度は、新型コロナウイルス流行に伴う学校の休校により納入量が減少しています。

2台体制より便利に

三重・JA 週5日2コースで

移動購買車「買物くん」

【三重・伊勢】JA伊勢は3月から、移動購買車「買物くんII」の運行を始めた。南伊勢町の「令和4年度南伊勢町農林水産物移動販売促進事業」の助成を受け、新たに移動購買車（軽自動車）を導入。7日には、南伊勢町古和浦で「買物くん」と、新たに導入した「買物くんII」の2台が停車し、多くの地域住民でにぎわった。同JAは、同町と連携しながら移動購買車の運行台数を増やすことで、これまで以上に地域住民の利便性維持に努めていく。



多くの地域住民でにぎわう「買物くんII」(7日、三重県南伊勢町で)

中心に、週5日2コースに分け運行する。2月下旬に、南伊勢町役場南島庁舎で同町がお披露目式を開き、

同JAの「買物くんII」がお披露目され、併せて同時期に運行が始まる三重外湾漁協の移動販売車の安全も祈願した。

同JAの西村隆行組合長は「一部地区では同JAの移動金庫店舗車と、三重外湾漁協の移動販売車と停車場所などを合わせたコロナボ運行を予定している。今後も地域に寄り添った取り組みを進めていきたい」と話した。

同JAでは現在、部門別のプロジェクトチームを設置して持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた取り組み(3Cプログラム)を進めている。その取り組みの一つとして、同町や近隣地域にある同JAの生活店舗をJAに代わって運営してもらう人を地域から募集している。申し込みがなかった店舗については3月下旬から順次集約を行うという予定。移動購買車は、集約する店舗がある地域を

三重県のJAいがふるさとは、毎週約190力所で移動購買車「配達君」を運行している。8月からは伊賀市桐ヶ丘地区などの停留所を増やし、野菜や果実、魚、肉、パンなど数々の商品を販売している。

今回の停留所の追加は、桐ヶ丘地区自治協議会会長と桐ヶ丘地区市民セン

停留所増 さらに便利

三重・JAいがふるさと 移動購買車「配達君」



買い物を楽しむ利用者

ターから「買い物難民が多いため、ぜひ運行してほしい」と依頼があったことから、新たに始まった。同地区は団地であるため、利用者から「お米や野菜が欲しい」という声が多く寄せられ、同地区では配達車に野菜を多く乗せている。利用者からは350種類以上の商品を取り扱っている点も好評だ。

利用者らは「徒歩で行けるところで販売してくれてありがたい」と話す。

同JAの担当者は「欲しいものはご注文いただくことで対応する。地域の方に梨やブドウなど地元の果実をぜひ食べてほしい」と話す。

同JAは、10月に同地区で運行場所を1カ所追加する予定。また、しょうゆや米など重いものを配達する配達サービスもスタートする予定だ。

(三重・いがふるさと)



せんざいを受け取る利用者

年4月、同JA管内の大台町宮川地区で運行を開始。12月からは、巡回していない地域からの要望を受け、多気町勢和地区でも週1回運行を始めた。せんざいは、JA宮川支店の職員が協力して振る舞った。

日頃の利用を感謝せんざい振る舞う
三重・JA多気郡
移動販売車

【三重・多気郡】JA多気郡は1月中旬、移動販売車「おとどけ丸」の利用者にせんざいを感謝を舞った。利用者には感謝を伝えよう、初めて企画した「おとどけ丸」は昨

利用者は「新鮮な野菜がそろっているのでよく利用している。せんざいをもらえてうれし」と話した。

JA奥伊勢営農センターの前田晃典センター長は「地域の人に長く親しまれるよう、これからも安全・安心な地元農産物を届けた」と話した。

（日本農業新聞記事抜粋）

移動購買・販売車による取組

移動販売車 売り場増

JAみえきたは昨年4月から、地域・社会貢献活動の一環として移動販売車「みえきたん号」を管内中山間地域で運行している。今年5月の売上高は全5コースで前年同月を上回っただけでなく、2コースで前年同月比約170%以上、さらに別のコースでは同200%以上の実績を示すなど、取組の定着が数字に表れている。買い物弱者への支援だけでなく、買い物を通じた地域コミュニティの形成や高齢者見守り活動としての側面も併せ持つ。

JAみえきた運行1年 コース拡充 地域が協力

運行開始から1年以上が経過し、販売場所も当初の28カ所から37カ所に増えた。運行地域の選定は、関係自治会などの相談を経て地元自治会長に相談。自治会の会合で、地域住民の希

望に沿った販売場所が決定された後、販売板などで周知を図るなど、地域との協力を取り組みが拡大している。普段は高齢の利用者が多

コロナ自粛下で重宝



利用者でにぎわう移動販売車

ウィルスによる自粛期間中には手も連れの若い世代の姿も見られた。客単価も増加した。スパーマーケットなどへの外出を控える住民の買い物手段としての役割を發揮している。

JAの担当者は「自宅敷地内を販売場所として提供

(みえきた)

JAグループ三重による食農教育活動

JAが実施している年代別食農教育等(抜粋)

就学前の幼児	小学生 低学年	小学生 中高学年	中学生	高校生	大学生	親子向け	30~40代まで	40代以上
<ul style="list-style-type: none"> ・さつまいも、じゃがいもの定植、収穫 ・ミニトマト栽培 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏野菜の種まき(定植)から収穫までの実施と講義 ・豆腐作り ・柑橘ゼリー作り ・パン、お菓子作り ・野菜の定植、収穫 	<ul style="list-style-type: none"> ・うどん、ピザ、カレー&ナン作り ・味噌作り ・夏野菜の種まき(定植)から収穫までの実施と講義 ・大豆作り(収穫・脱穀・豆腐作り) ・フラワーアレンジメント ・野菜の定植、収穫 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験(柿の収穫) ・児童養護施設で児童とみかん狩り 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校で栽培する伊勢いもの営農指導 ・選択授業での柑橘学習 ・児童養護施設で児童とみかん狩り 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生によるみかん援農ボランティア 	<ul style="list-style-type: none"> ・シウマイ、ピザ作り ・パン、お菓子作り ・夏休みの料理教室 ・クリスマスケーキ作り 	<ul style="list-style-type: none"> ・味噌作り ・料理教室 	<ul style="list-style-type: none"> ・料理教室 ・味噌作り ・男の料理教室 ・うどん作り ・農業塾

イチゴ出前授業
児童が質問攻め
JAみえなか

【みえなか】JAみえなかは、松阪市立中川小学校3年生99人を対象にイチゴの出前授業を行った。同市郷野・三雲地区は「章姫」や「かおり野」を盛んに栽培している。地域の特産物や地元への関心を深めてもらうこと



管内イチゴ農家が聞き、同JA三雲営農振興センターが協力した。

同JA三雲営農振興センターの山口浩明営農指導員が「イチゴの種類は200種類よりも多いか少ないか」「甘い部分はへたの方か」「先の方か」などのクイズを出題。児童らは楽しそうに参加した。

その後、「章姫」と「かおり野」を見比べて特徴や違いをワークシートに書いたり、食べ比べてどちらが好みの味かアンケートを取り、感想を発表していた。他にも糖度の測り方について学んだ。

授業の最後には児童から「イチゴを作る時に気を付けていることは」「甘い育つにはどうしているのか」など、積極的に質問が出た。

食と農を知ろう JAグループ三 重 フェスタ出展



体験ブースで「三重なばな」を収穫する子ども(手前)

【三重】JAグループ三重は4日、津市で開かれた「第16回子ども応援！わくわくフェスタ」にブースを出展した。同イベントは、子どもが豊かに育つことのできる地域社会づく

りを目的に、子どもに体験の機会や活動発表の機会を設けることも、支援が必要な子どもの居場所づくりを推進するもの。みえ次世代育成応援ネットワーク、三重県とも食農ネ

ットワーク、三重県が主催した。

JAグループ三重は、子どもたちに遊びを通して食・農の大切さを伝えようとして「三重のお米や野菜を知ろう！」のブースを出展。ブランド米に定植された県の特産品「三重なばな」を摘み取る「三重なばな収穫体験」や「お米88g計量ゲーム」、旬の野菜・果実を当てる「お野菜クイズ」などを行い、多くの親子でにぎわった。

「一日子ども食堂ブース」では同グループが寄贈した「結びの神」無洗米を使ったおにぎりと豚汁を無料で振る舞い、大盛況だった。

同グループのブース担当者は「今日の体験が子どもたちにとって、食や県内の農畜産物に興味を持ってもらえるきっかけになればうれしい」と話した。

子どもたちへ
食農教材寄贈
JAバンク三重

【三重】JAバンク三重は5月中旬、食農教育の補助教材「農業とわたしたちのくらし」を県内の小学校・特別支援学校に寄贈した。同日、JA三重信連の内藤真毅理事長が

津市の県教育委員会を訪れ、福永和伸教育長に目録を手渡した。県内の小学校・特別支援学校合わせて364校に対し、児童用164冊、教師用123冊、DVDを364枚寄贈する。

次世代を担う子どもたちに、食と農業への理解を深め農業を多面的に理解してもらうことを目的とし、2008年度から継続的に取り組んできている。

内藤理事長は「子どもたちが食と農業や環



福永教育長④に補助教材を寄贈する内藤理事長

境と農業への理解を深めるきっかけとなってほしい」と話した。

福永教育長は「イラスト・写真・グラフをふんだんに使いながら総合的に学習できる。社会科や家庭科の授業で活用していきたい」と話した。

これまでこの教材で学習した児童や教師からは「私たちがいつも食べている給食は、農家の人の苦労がなければ食べられないことがよく分かりました」「子どもたちの身近に農業はありますが、今回のような教材をいただくことによって、より深く、より広く知ろうと思える機会になりありがたいです」と食や農業に関心を寄せた声もあつた。

J.Aみえきたは9月上旬、無印良品近鉄四日市店に「四日市梨」を初出荷した。品種は甘味や酸味のあるさっぱり味が特徴の「豊水」。販売初日は即日完売し、問い合わせも多数受けるなど好評を得ている。販売は「豊水」の生産が終わる9月中旬まで行われる。

無印良品に「四日市梨」

J.Aみえきた初出荷



「四日市梨」をPRする担当者

宅、家具、衣料品、雑貨の販売を国内外で幅広く行うなど、若年層層の認知度も高く地元産物のPRが期待される。同店では、以前より農家から個別に野菜を仕入れ、販売を行うなど「食」に対する取り組みを行っていた。地元産農産物の安定確保を目指す同店

と、地域農業の活性化、農家の所得拡大を目指す同J.Aの思惑が一致して出荷契約を締結。7月の朝取りトウモロコシに続き2品目となる。同J.A園芸畜産課の松岡高男課長は「管内農産物をより多くの人に食べたいだけのように、販路拡大を目指していきたい」と話した。(みえきた)

「不知火」「せとか」タイへ

三重・JA伊勢 中晩かん輸出量3倍に



【三重・伊勢】JA伊勢は21日、御浜町の同J.Aの統一選果場で、タイ王国へ輸出する中晩かん「不知火」「せとか」の輸出検査と、出荷作業を行った。

「不知火」を入念に検査する検査官

輸出したのは、同JA三重南紀管内にある御浜町と紀宝町の園地で収穫した「不知火」「せとか」の計7・9ト、昨年から約3倍の輸出量となった。一昨年はコロナ禍による現地での消費の鈍りによる需要の低下から早生温州ミカンだけの輸出となり、2年ぶ

りの中晩かん輸出となった昨年は2・55トにとどまっていた。検査は、県やJ.A職員が立ち会い、農水産物の植物防疫検査官2人が無作為に選んだ果実各600個を、病害虫や小さな傷などがなければ入念に検査した。合格した「不知火」と「せとか」は、横浜と名古屋から海路で輸出。販売単価は、国内での相場の約3倍の価格を見込んでいる。タイ国内の富裕層をターゲットに、大手百貨店や量販店で販売される他、新たに現地のインターネット通販でも販

JA全農みえ ポケモンコラボのボトル販売



JA全農みえは4月中旬から、三重県と㈱ポケモン（東京都港区）との包括連携協定で「みえ応援ポケモン」に就任した「ミジュマル」とのご当地コラボ商品「伊勢茶ペットボトル ミジュマルVer.」の発売した。コンビニエンスストアの

ファミリーマート（県内店舗）をはじめ、鳥羽水族館、鳥羽マルシェ、伊勢シーパラダイス、インターネットショップ「J.Aタウン」などで販売している。オンライン販売は2022年12月末までの予定。4月下旬には三重県庁



「伊勢茶ペットボトル ミジュマルVer.」をPRする関係者

越境ECに「伊勢抹茶」

JA全農みえ 海外販売展開へ

【三重】JA全農みえは「伊勢茶」のてん茶を原料に「伊勢抹茶」のブランドで商品化し、今年5月からインターネット販売を始める。新たな展開として抹茶需要の高い海外に向け、越境EC（電子商取引）サイトと、菓子や料理などへ活用した販売に乗り出した。抹茶のてん茶を使用し「茶会用50g缶」（電子商取引）サイトと、菓子や料理などへ活用した販売に乗り出した。抹茶のてん茶を使用し「茶会用50g缶」（電子商取引）サイトと、菓子や料理などへ活用した販売に乗り出した。



越境ECでの販売に乗り出す「伊勢抹茶」

工用500袋」の2種類。今年5月中旬から、全農が運営する「J.Aタウン」や、ふさごと納税などのECサイトで販売を始める。新たな販売展開として、日本食ブームや健康志向の高まりで緑茶・抹茶需要が伸びている海外に向け、国境を越えて通信販売を行う越境ECの活用を模索してきた。物流や商流の取引条件やサポート体制などを勘案し、中国大手越境ECモールへの参入を決めた。先行して「伊勢茶」テ

共働き世帯小玉に需要

J A全農みえは、初めて海外へ三重県産カボチャを送り出している。輸出先は香港で、7月中旬から8月下旬にかけて、貯蔵性に優れた粉質のある栗系の「蔵の匠（たくみ）」約2トンの輸出を計画する。

全農みえは同県産農産物の販路拡大に取り組み、新たな販路として輸出にも力を注いでいる。今回は輸出業者を通じ、産地と実業者のマッチングが実現した。

輸出するカボチャは加工用で規格外の小玉。これまで出荷の取り扱いがなく、一部は農産物直売所に出品されていたが大半は行き場がなく、活用が課題となっていた。

全農みえ初の県産輸出

カボチャ 香港へ

他方、共働きが一般的な香港の家庭では、電子レンジで簡単に調理できるカボチャは人気があり、小売店で1玉売りに向く小玉の需要が高いことから取引につながった。主産地のJ A鈴鹿の谷口昌志営農指導員は「これまで出荷できなかった規格の販売先ができたことで、生産者の手取り向上につなげたい」と話す。

全農みえ園芸課の中村千咲担当は「需要に供給が追い付いていない状況。現地もコロナ禍で先行きの不透明感はあるが、次年度は規格品も含め、一層の生産拡大に取り組みたい」と話す。

(三重)



輸出用カボチャの出荷作業

い、県産米の魅力を分かりやすく伝えた。

同会議が作成した食育冊子「三重のお米を学ぼう！」を使い、田んぼの役割や米作り、県産ブランド米「結びの神」について紹介。みえ応援ポケモン「ミジュマル」も会場に登場し、参加者の他、多くの来店者から注目を集めた。全農みえの米穀課担当者は「米に興味がない人もミジュマルをきっかけに、三重県産米を食べてほしい」と話す。

参加者には手軽に県産ブランド米を楽しめるパックごはんの「結びの神」をプレゼントした。店内イベントブースでは、原寸大の俵やちらし、ミジュマルとのコラボ商品の無洗米「結びの神」を展示。県産米の消費拡大をPRした。(三重)

ブランド化推進会議 食育イベントで紹介 ポケモンも登場

三重産の米 知識ゲットだぜ

みえの米ブランド化推進会議（事務局＝J A全農みえ米穀課）は10月上旬、津市のイオンモール津南で一般消費者を対象とした食育イベント「ミジュマルとお米博士になろう」を開いた。同店へ訪れた親子ら84人が参加した。米に関する勉強会やクイズ大会を行

クイズ大会で米について学ぶ参加者



東京で三重県産フェア 伊賀地域の農産物並ぶ

J A全農プロジェクト

東京の百貨店「銀座三越」で1月下旬に、三重県の農産物や加工品の品ぞろえを充実させたフェア「みのりみのるマルシェ三重県『いがふるさとの実り』」が開かれた。

J A全農が「生産者と生活者が互いを想（おも）い食と農をつらじて共感する」機会づくりをコンセプトとする「みのりみのるプロジェクト」の一環として行った。

会場にはイチゴやシタケ、「伊賀米」、ナバナ、「伊賀牛カレー」など伊賀地域の農産物や加工品が並んだ。J Aいがふるさとの職員が食べ方を紹介したり、生産者が作物への



の思いなどを伝えながら店頭販売を行ったりした。さらに、隣接するみのりカフェ・みのる食堂で伊賀の農産物を使った特別メニューが提供された。

(三重・いがふるさと)

J A職員からおいしい食べ方を聞く場者④

三重県信用農業協同組合連合会 2022年版ディスクロージャー誌より抜粋

● ビジネスマッチングによる農畜産物等の販路開拓支援

当会は、県内農畜産物やその加工品の消費拡大を目的に、「食の大商談会inみえ」（三重県等と共催）を、令和4年1月に開催しました。当商談会では、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、事前予約制のオンライン商談による開催となりましたが、300件を超える個別商談が繰り広げられました。また、令和3年11月には、本会とNEXCO中日本との共催による対面方式でのビジネスマッチングイベントを開催し、50件を超える個別商談の場を設けることができました。

このほか、当会がお取引先企業と系統団体、お取引先企業同士の仲介役となり、県産食材の販路拡大や同食材を活かした商品開発等にかかるマッチング支援を146件実施しました。



ビジネスマッチングイベントの開催風景

ダイコン種まき
児童に手ほどき

三重・JA鈴鹿

【三重・鈴鹿】JA鈴鹿は10月上旬、鈴鹿市立井田川小学校の1、2年生40人を対象に、食農教育の一環としてダイコンの播種（はしゅ）を指導した。地元農業委員、



ダイコンの種をまく児童ら

市民センター職員、JA職員ら13人が参加した。

児童らは、営農指導員から種をまく深さや水の量などの説明を受けた。

けて播種した。収穫は来年2月の予定だ。児童からは多くの質問があり、同JAの村嶋峻介営農指導員が「

一つ丁寧に答えた。村嶋営農指導員は「食と農業に興味を持つきっかけになればうれし」と話した。

地域の味知ろう

給食にオクラ

三重・JA伊勢

【三重・伊勢】6日に志摩市、7日に鳥羽市の小・中学校と幼稚園計25校の給食にJA伊勢が提供した「三重オクラ」を使ったメニュー「七夕汁」が登場した。「七夕に三重オクラを食べよう」キャンペーンの一環で、今年で7年目。

志摩市立磯部小学校5年生の教室では、生



オクラの入った七夕汁を味わう児童ら

産者との交流会が開かれ、オクラについて事前学習した児童からの質問に生産者らが答え

た。天の川に見立てたそうめんに星形のオクラ、ニンジン、タマネギに和風の豆腐のすまし汁をかけて提供した。

オクラは輪切りにすると星形に見える点にちなみ、七夕に合わせて展開。「七夕汁」は、

同JAは、軽量で年齢や性別を問わずに気軽に取り組めることから、2005年から栽培を推進している。22年度は31人が55軒で栽培。県内一の生産地となっており、約5万5000袋（1袋8本）の出荷を見込んでい

親子で泥んこ収穫も楽しみ

JA津安芸
コープみえ

三重県のJA津安芸と



田植えを楽しむ親子

生活協同組合コープみえは5月上旬、同JAカントリーエレベーター（CE）西側の交流田で「お米づくり体験」を開き、23家族80人が田植えを行った。

米づくり体験を通じて食文化を学びながら食と農に対する関心を高め、消費者と産地を結び取り組みを2007年から毎年行っている。

同JA職員が紙芝居で分かりやすく田植えを説明。その後、参加者ははだしで田んぼに入り、泥んこになりながら「コシヒカリ」を丁寧に植えた。

参加者は「子どもたちと貴重な体験ができ、参加してよかった」と話した。9月には再び参加者を募って収穫体験を行う予定。（三重・津安芸）



サツマイモの植え付け作業を楽しむ参加者ら

親子に食農教育「農業学校」開催
JAみえきた
【みえきた】JAみえきたふれあい福祉課と営農指導課は6月上

旬、共同で企画した食農教育イベント「こども農業学校」を、いなべ市北勢町の同JAの圃場（ほじょう）で初めて開いた。小学生の親子16人が参加した。同イベントは、地元小学生を対象に、農業体験を通じて食と農の大切さを再認識し、地産地消や持続可能な開発目標（SDGs）への意識向上を促すことが目的。キャッチコピーは「地球のため、地元から」。

1回目となる今回、地元から来た児童らは、営農指導員から種をまく深さや水の量などの説明を受けた。児童からは多くの質問があり、同JAの村嶋峻介営農指導員が「一つ丁寧に答えた。村嶋営農指導員は「食と農業に興味を持つきっかけになればうれし」と話した。

■ 公助・自助・共助の考え方に基づく令和4年度における県域統一要請事項（肥料価格高騰対策事業）

肥料価格高騰等にかかる緊急要請（例）

肥料価格の高騰は、長期・深刻化している状況にあり、米をはじめとする農畜産物価格は、営農コストの上昇分を直ちに転嫁できる状況ではなく、組合員農家は再生産に苦慮しています。

国は肥料価格高騰に対応した支援策を措置することを公表していますが、「農業者の化学肥料低減に資する努力（自助）」を要件とし、その補填額は、実質肥料コスト上昇分の6割に留まり十分ではない状況です。

この難局を乗り越えるためには「J Aによる事業提案・営農支援（共助）」に加えて、「県や市町予算での補填の拡充（公助）」が不可欠です。

農業者支援は“地域農業の維持・拡大”ひいては“市民・町民への地元農畜産物の安定供給”につながることを踏まえ、以下の点につき、「地方創生臨時交付金」等を活用した市町独自の支援施策を講じていただきたく要請いたします。

1. 肥料価格高騰に対する支援策の措置

- 国や県が措置する補填金では肥料コスト上昇分を補えないことから、市町がさらなる上乗せ支援（公助の拡充）を講じられたい。
- 当該対策の申請要件である、堆肥の活用や地域特認技術等の取組メニューについて、地域農業実態に応じた生産者への実践支援策を講じられたい。
- 農業者が行う申請・確認等にかかるJ Aグループの支援に対して、市町による万全な支援体制を構築されたい。

2. 米価下落に対する支援策の措置（選択項目）

- 中山間地・中小家族農業経営を維持する観点から、米価下落に伴う減収補填と消費拡大支援策を講じられたい。

【肥料高騰における市町による上乗せ支援イメージ】

